

# 令和元年度日高市公営企業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

令和元年度日高市水道事業会計決算  
令和元年度日高市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和2年6月23日から令和2年8月5日まで

## 3 審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

# 1 水道事業会計

## I 審査の内容

### 1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

#### (1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率
営業収益	1,120,171,000	1,129,223,408	9,052,408	100.8%	1,146,620,025	△17,396,617	△1.5%
営業外収益	103,298,000	105,093,619	1,795,619	101.7%	104,673,929	419,690	0.4%
特別利益	0	6,233	6,233	—	—	6,233	—
合計	1,223,469,000	1,234,323,260	10,854,260	100.9%	1,251,293,954	△16,970,694	△1.4%

収益的収入の決算額は1,234,323,260円で、予算額を10,854,260円(0.9%)上回っており、前年度決算額と比較すると16,970,694円(△1.4%)の減少である。

#### (2) 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
営業費用	1,180,568,000	1,099,799,215	80,768,785	93.2%	1,101,265,871	△1,466,656	△0.1%
営業外費用	13,257,000	12,010,669	1,246,331	90.6%	33,793,164	△21,782,495	△64.5%
特別損失	99,000	98,467	533	99.5%	231,420	△132,953	△57.5%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
合計	1,198,924,000	1,111,908,351	87,015,649	92.7%	1,135,290,455	△23,382,104	△2.1%

収益的支出の決算額は1,111,908,351円(執行率92.7%)で、87,015,649円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると23,382,104円(△2.1%)の減少である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はない。

#### (3) 収支差引

収支差引額は122,414,909円である。ただし、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり81,287,830円の純利益である。

## 2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

### (1) 収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
企 業 債	777,800,000	340,200,000	△ 437,600,000	43.7%	125,300,000	214,900,000	171.5%
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—	0	0	—
負 担 金	48,169,000	33,934,000	△ 14,235,000	70.4%	117,716,800	△ 83,782,800	△71.2%
国庫補助金	0	0	0	—	—	—	—
県 補 助 金	5,000,000	1,000,000	△ 4,000,000	20.0%	—	—	—
合 計	830,970,000	375,134,000	△ 455,836,000	45.1%	243,016,800	132,117,200	54.4%

資本的収入の決算額は375,134,000円で、予算額を455,836,000円(54.9%)下回っており、前年度決算額と比較すると132,117,200円(54.4%)の増加である。

### (2) 支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
建設改良費	1,094,119,000	529,859,684	111,271,316	48.4%	408,567,016	121,292,668	29.7%
企 業 債 償 還 金	77,223,000	77,222,453	547	100.0%	75,128,427	2,094,026	2.8%
合 計	1,171,342,000	607,082,137	111,271,863	51.8%	483,695,443	123,386,694	25.5%

資本的支出の決算額は607,082,137円(執行率51.8%)であった。支出の主なものは、配水管布設等工事である。

なお、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は335,508,000円、継続費通次繰越額は117,480,000円であった。

### (3) 収支差引

繰越工事資金(県補助金)1,000,000円を除いた収支差引額は232,948,137円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,592,027円、過年度分損益勘定留保資金72,133,657円、減債積立金77,222,453円及び建設改良積立金50,000,000円で補填された。

### 3 業務の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末給水人口	55,553人	55,894人	△341人	△0.6%	普及率99.9%
年度末給水戸数	24,220戸	24,059戸	161戸	0.7%	
年間配水量	7,739,607 <sup>m</sup> <sub>3</sub>	7,779,710 <sup>m</sup> <sub>3</sub>	△40,103 <sup>m</sup> <sub>3</sub>	△0.5%	
年間有収水量	7,084,029 <sup>m</sup> <sub>3</sub>	7,145,648 <sup>m</sup> <sub>3</sub>	△61,619 <sup>m</sup> <sub>3</sub>	△0.9%	
有 収 率	91.5%	91.8%	△0.3ポイント		

本年度末の給水人口は55,553人で、前年度と比較すると341人(△0.6%)の減少、給水戸数は24,220戸で、前年度と比較すると161戸(0.7%)の増加となった。また、普及率は99.9%である。

年間配水量は7,739,607<sup>m</sup><sub>3</sub>で、前年度と比較すると40,103<sup>m</sup><sub>3</sub>(△0.5%)の減少、年間有収水量は7,084,029<sup>m</sup><sub>3</sub>で、前年度と比較すると61,619<sup>m</sup><sub>3</sub>(△0.9%)の減少である。

なお、有収率は91.5%で、前年度と比較すると0.3ポイントの減少となった。

### 4 経営成績

本年度の利益については、経常利益が81,363,249円であり、特別利益と特別損失の差額75,419円を差し引いた81,287,830円が当年度純利益となる。なお、前年度の純利益は94,735,223円であり、13,447,393円(△14.2%)の減少である。

### 5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が161,466,197円の増加、流動資産が100,943,536円の増加となり、資産合計は262,409,733円、2.8%の増加となった。

負債は、固定負債が216,742,547円の増加、流動負債が19,425,021円の増加となり、負債合計は181,121,903円、6.2%の増加となった。

資本では、資本金が125,128,427円増加、剰余金が43,840,597円減少したことから、資本合計は81,287,830円、1.3%の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は、262,409,733円、2.8%の増加となった。

### 6 給水原価と供給単価について

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増 減 率
給 水 原 価	131円2銭	130円73銭	29銭	0.2%
供 給 単 価	135円38銭	134円94銭	44銭	0.3%
差 益	4円36銭	4円21銭	15銭	

給水原価については131円2銭で、前年度と比較して29銭(0.2%)増加した。

また、供給単価については135円38銭で、前年度と比較して44銭(0.3%)増加した。

## II 審査の結果

令和元年度の業務の状況、事業収益をみると、給水戸数は増加しているものの、給水人口や年間配水量については前年度と比較して減少となっている。このため、収益的収入については、営業収益が減少しており、全体として決算額は減少となった。

収益的支出についても、営業費用及び営業外費用ともに減少しており、全体として決算額は減少となった。

当年度の純利益は81,287,830円となり、前年度の純利益94,735,223円と比較すると13,447,393円の減少となった。

財政状態については、固定資産及び流動資産ともに増加となり、資産合計は増加となった。負債については、固定負債及び流動負債ともに増加となり、負債合計は増加となった。資本については、資本金が増加、剰余金が減少となり、資本合計は増加となった。

また、建設改良事業については、北平沢中継ポンプ場電気設備等更新工事が完了となったほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後においても、施設の更新工事の実施など、多額な費用が見込まれることとなることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度負担が過度とならないよう計画的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

## 2 下水道事業会計

### I 審査の内容

#### 1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

#### (1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	営業益	611,823,000	622,566,223	10,743,223	101.8%	608,021,510	14,544,713	2.4%
	営業外収益	340,723,000	275,282,728	△ 65,440,272	80.8%	282,725,543	△ 7,442,815	△ 2.6%
	特別利益	0	43,232	43,232	—	—	43,232	皆増
	計	952,546,000	897,892,183	△ 54,653,817	94.3%	890,747,053	7,145,130	0.8%
農集事業	営業益	9,508,000	9,544,378	36,378	100.4%	9,531,261	13,117	0.1%
	営業外収益	51,681,000	49,187,047	△ 2,493,953	95.2%	46,659,047	2,528,000	5.4%
	計	61,189,000	58,731,425	△ 2,457,575	96.0%	56,190,308	2,541,117	4.5%
コミプラ事業	営業益	110,966,000	111,806,354	840,354	100.8%	112,482,909	△ 676,555	△ 0.6%
	営業外収益	42,978,000	42,978,190	190	100.0%	44,357,013	△ 1,378,823	△ 3.1%
	計	153,944,000	154,784,544	840,544	100.5%	156,839,922	△ 2,055,378	△ 1.3%
合計	1,167,679,000	1,111,408,152	△ 56,270,848	95.2%	1,103,777,283	7,630,869	0.7%	

収益的収入の決算額は1,111,408,152円で、予算額を56,270,848円下回った。

## (2) 支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	営業費用	808,271,000	759,059,350	49,211,650	93.9%	755,983,996	3,075,354	0.4%
	営業外費用	98,971,000	98,966,620	4,380	100.0%	92,623,051	6,343,569	6.8%
	特別損失	144,000	139,985	4,015	97.2%	34,796	105,189	302.3%
	予備費	0	0	0	—	0	0	—
	計	907,386,000	858,165,955	49,220,045	94.6%	848,641,843	9,524,112	1.1%
農集事業	営業費用	56,682,000	53,290,720	3,391,280	94.0%	52,557,610	733,110	1.4%
	営業外費用	2,179,000	2,178,417	583	100.0%	2,350,758	△ 172,341	△ 7.3%
	予備費	756,000	0	756,000	0.0%	0	0	—
	計	59,617,000	55,469,137	4,147,863	93.0%	54,908,368	560,769	1.0%
コミプラ事業	営業費用	150,837,000	137,691,775	13,145,225	91.3%	133,509,101	4,182,674	3.1%
	営業外費用	1,065,000	1,064,297	703	99.9%	654,233	410,064	62.7%
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	0.0%	0	0	—
	計	153,402,000	138,756,072	14,645,928	90.5%	134,163,334	4,592,738	3.4%
合計	1,120,405,000	1,052,391,164	68,013,836	93.9%	1,037,713,545	14,677,619	1.4%	

収益的支出の決算額は1,052,391,164円(執行率93.9%)で、68,013,836円の不用額を生じた。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はない。

## (3) 収支差引

収支差引額は59,016,988円である。ただし、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり44,949,806円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率	
下水道事業	企業債	686,100,000	293,400,000	△ 392,700,000	42.8%	456,700,000	△ 163,300,000	△35.8%
	国庫補助金	62,000,000	0	△ 62,000,000	0.0%	15,000,000	△ 15,000,000	皆減
	分担金及び負担金	3,519,000	16,216,152	12,697,152	460.8%	9,876,274	6,339,878	64.2%
	他会計補助金	35,320,000	35,025,000	△ 295,000	99.2%	45,843,000	△ 10,818,000	△23.6%
	計	786,939,000	344,641,152	△ 442,297,848	43.8%	527,419,274	△ 182,778,122	△34.7%
農集事業	企業債	1,800,000	0	△ 1,800,000	0.0%	—	—	—
	分担金及び負担金	1,000	600,000	599,000	60,000.0%	0	600,000	皆増
	計	1,801,000	600,000	△ 1,201,000	33.3%	0	600,000	皆増
コミプラ事業	企業債	—	—	—	—	127,100,000	△ 127,100,000	皆減
	基金収入	51,000	51,390	390	100.8%	50,800	590	1.2%
	計	51,000	51,390	390	100.8%	127,150,800	△ 127,099,410	皆減
合計	788,791,000	345,292,542	△ 443,498,458	43.8%	654,570,074	△ 309,277,532	△47.2%	

資本的収入の決算額は345,292,542円で、予算額を443,498,458円(56.2%)下回っている。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金については、737,710円(下水道事業137,710円、農集事業600,000円)であった。



## (2) 支出

(単位:円)

区分		予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
下水道事業	建設改良費	662,492,000	225,549,555	11,437,445	34.0%	340,099,233	△ 114,549,678	△33.7%
	企業債償還金	524,154,000	524,152,808	1,192	100.0%	600,012,275	△ 75,859,467	△12.6%
	計	1,186,646,000	749,702,363	11,438,637	63.2%	940,111,508	△ 190,409,145	△20.3%
農集事業	建設改良費	4,191,000	3,080,000	1,111,000	73.5%	—	3,080,000	皆増
	企業債償還金	9,113,000	9,112,197	803	100.0%	8,806,041	306,156	3.5%
	計	13,304,000	12,192,197	1,111,803	91.6%	8,806,041	3,386,156	38.5%
コミプラ事業	建設改良費	—	—	—	—	128,052,360	△ 128,052,360	皆減
	企業債償還金	11,034,000	11,034,000	0	100.0%	—	11,034,000	皆増
	投資	51,000	51,000	0	100.0%	50,800	200	0.4%
	計	11,085,000	11,085,000	0	100.0%	128,103,160	△ 117,018,160	△91.3%
合計	1,211,035,000	772,979,560	12,550,440	63.8%	1,077,020,709	△ 304,041,149	△28.2%	

資本的支出の決算額は772,979,560円(執行率63.8%)であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、武蔵高萩駅北土地区画整理事業内の雨水管渠整備工事及び汚水管渠整備工事等が実施された。また、浄化センター施設の増設工事が実施された。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は392,355,000円で、継続費繰次繰越額は33,150,000円であった。

## (3) 収支差引

収支差引額は427,687,018円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,067,182円、過年度分損益勘定留保資金379,806,110円及び減債積立金33,813,726円で補填された。

### 3 業務の状況

項 目	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末処理 区域面積	下水道事業	556.63ha	555.66ha	0.97ha	0.2%	
	農集事業	24.00ha	24.00ha	0ha	0%	
	コミプラ事業	157.80ha	157.80ha	0ha	0%	
年度末処理 区域内人口	下水道事業	33,962人	34,047人	△85人	△0.2%	
	農集事業	562人	559人	3人	0.5%	
	コミプラ事業	7,250人	7,360人	△110人	△1.5%	
年度末水洗化 済 人 口	下水道事業	33,416人	33,436人	△20人	△0.1%	
	農集事業	524人	516人	8人	1.6%	
	コミプラ事業	7,250人	7,360人	△110人	△1.5%	
年度末水洗化 済 戸 数	下水道事業	14,598戸	14,417戸	181戸	1.3%	
	農集事業	216戸	210戸	6戸	2.9%	
	コミプラ事業	3,252戸	3,273戸	△21戸	△0.6%	
年度末普及率	下水道事業	60.1%	60.1%	0.0ポイント		対行政 人口比
	農集事業	0.9%	1.0%	△0.1ポイント		
	コミプラ事業	13.0%	13.2%	△0.2ポイント		
年 間 汚 水 処 理 水 量	下水道事業	4,211,862m <sup>3</sup>	3,590,255m <sup>3</sup>	621,607m <sup>3</sup>	17.3%	
	農集事業	69,929m <sup>3</sup>	57,727m <sup>3</sup>	12,202m <sup>3</sup>	21.1%	
	コミプラ事業	818,537m <sup>3</sup>	788,786m <sup>3</sup>	29,751m <sup>3</sup>	3.8%	
年間有収水量	下水道事業	3,355,539m <sup>3</sup>	3,325,852m <sup>3</sup>	29,687m <sup>3</sup>	0.9%	
	農集事業	56,510m <sup>3</sup>	56,872m <sup>3</sup>	△362m <sup>3</sup>	△0.6%	
	コミプラ事業	722,357m <sup>3</sup>	732,505m <sup>3</sup>	△10,148m <sup>3</sup>	△1.4%	
有 収 率	下水道事業	79.7%	92.6%	△12.9ポイント		
	農集事業	80.8%	98.5%	△17.7ポイント		
	コミプラ事業	88.2%	92.9%	△4.7ポイント		

下水道事業については、本年度末の水洗化済人口は33,416人で、前年度末と比較して20人(△0.1%)の減少、水洗化済戸数は14,598戸で、前年度末と比較して181戸(1.3%)の増加となった。年間汚水処理水量は4,211,862m<sup>3</sup>で、前年度末と比較して621,607m<sup>3</sup>(17.3%)の増加、有収率は79.7%で、前年度末と比較して12.9ポイント減少した。

農業集落排水事業については、本年度末の水洗化済人口は524人で前年度末と比較して8人(1.6%)の増加、水洗化済戸数は216戸で、前年度末と比較して6戸(2.9%)の増加となった。年間汚水処理水量は69,929m<sup>3</sup>で、前年度末と比較して12,202m<sup>3</sup>(21.1%)の増加、有収率は80.8%で、前年度末と比較して17.7ポイント減少した。

コミュニティ・プラント事業については、本年度末の水洗化済人口は7,250人で、前年度末と比較して110人(△1.5%)の減少、水洗化済戸数は3,252戸で、前年度末と比較して21戸(△0.6%)の減少となった。年間汚水処理水量は818,537m<sup>3</sup>で、前年度末と比較して29,751m<sup>3</sup>(3.8%)の増加、有収率は88.2%で、前年度末と比較して4.7ポイント減少した。

#### 4 経営成績

本年度については、経常利益が45,026,365円であるが、特別損失が76,559円あることから、当年度純利益は44,949,806円となる。なお、前年度の純利益は36,502,403円であり、8,447,403円増加した。

#### 5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産においては、有形固定資産が277,582,310円減少し、流動資産が200,677,452円減少したことなどから、資産合計は478,208,762円の減少となった。

負債合計では、長期前受金収益化累計額の減などにより523,209,958円の減少となった。

資本合計では、資本金の増により45,001,196円の増加となった。

これらのことにより、負債及び資本の合計は478,208,762円、2.7%の減少となった。

#### 6 処理原価と使用料単価について

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増 減 率
処 理 原 価	155円60銭	153円64銭	1円96銭	1.3%
使 用 料 単 価	158円58銭	157円60銭	98銭	0.6%
差 益	2円98銭	3円96銭	△98銭	

処理原価については155円60銭で、前年度と比較して1円96銭（1.3%）増加した。また、使用料単価については158円58銭で、前年度と比較して98銭（0.6%）増加した。

その結果、差益は2円98銭となり、前年度と比較して98銭の減少となった。

## II 審査の結果

令和元年度の経営成績をみると、収益的収入においては、コミュニティ・プラント事業の収益が減少したが、下水道事業及び農業集落排水事業の収益で増加となり、全体の決算額としては増加となった。

また、収益的支出においては、農業集落排水事業の営業外費用が減少したが、その他の事業で増加となり、全体の決算額としては増加となった。

このほか、資本的収入においては、農業集落排水事業は増加したが、その他の事業が全般的に減少となり、全体の決算額としては減少となった。さらに、資本的支出においては、農業集落排水事業の建設改良費と企業債償還金が増加したが、その他の事業が減少となり、全体の決算額としては減少となった。

下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の事業収益合計は1,053,811,146円で、事業費用合計1,008,861,340円を差し引くと、令和元年度の純利益は44,949,806円となり、前年度と比較して8,447,403円の増加となった。

キャッシュ・フロー計算書では、令和元年度末における現金・預金は、資金期首残高と比較して252,487,904円の減少となっており、業務活動による収入の減少が主な要因である。令和元年度末における現金・預金の残高は484,826,520円で、これらの現金は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などの財源に用いられるものと考えられるが、天神橋ポンプ場建設工事や、経年による各種更新工事といった事業が予定されていることから計画的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。